

不利益処分一覧

				部局名	環境森林部
				課 名	森林保全課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	森林法	第10条の9第1項	伐採計画の変更命令	
2	法令	森林法	第10条の9第3項	伐採計画の遵守命令	
3	法令	森林法	第10条の9第4項	伐採の中止命令及び造林命令	
4	法令	森林法	第10条の11の8	施業実施協定の認可の取消し	
5	法令	森林法	第13条	森林経営計画の変更通知	
6	法令	森林法	第16条	森林経営計画の認定の取消し	
7	法令	森林法	第34条の2第2項 第34条の3第2項	伐採（間伐）の計画の変更命令	
8	法令	森林法	第38条第1項	立木の伐採の中止等	
9	法令	森林法	第38条第2項	違反者等に対する行為の中止等	
10	法令	森林法	第38条第3項	造林に必要な行為の命令	
11	法令	森林法	第38条第4項	植栽の命令	
12	法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第10条第1項	無許可で鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等をした者等に対する措置命令	
13	法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第10条第2項	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可の取消し	
14	法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第22条第1項	違反登録に対する措置命令	
15	法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第22条第2項	飼養の登録の取消し	
16	法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第24条第9項	条件違反者に対する措置命令	
17	法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第24条第10項	販売許可の取消し	
18	例規	都城市土採取事業条例	第10条	土採取計画の変更命令	
19	例規	都城市土採取事業条例	第11条	災害防止のための措置命令	
20	例規	都城市土採取事業条例	第12条	土採取事業の停止命令	

不利益処分一覧

				部局名	環境森林部
				課 名	森林保全課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
21	例規	都城市土採取事業条例	第14条	土採取後の措置命令	
22	例規	都城市林業総合センター条例	第10条	利用許可の取り消し	
23	例規	都城市林業総合センター条例	第12条	利用料金の徴収	
24	例規	都城市林業総合センター条例	第17条	指定管理者の指定の取消し	
25	例規	都城市林地災害復旧事業等分担金徴収条例	第5条第1項、第6条	分担金の徴収、追徴	
26	法令	森林経営管理法	第8条	経営管理権集積計画の取消し	
27	法令	森林経営管理法	第40条第2項	経営管理実施権配分計画の取消し	
28	法令	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律	第7条第2項	異議申出人と協議すべき旨の命令	
29	法令	森林組合法	第110条第1項	生産森林組合の資料等の提出命令	
30	法令	森林組合法	第113条第1項	生産森林組合の業務又は会計に必要な措置の命令	
31	法令	森林組合法	第113条第2項	生産森林組合の業務の停止命令又は役員 の改選命令	
32	法令	森林組合法	第114条	生産森林組合の解散命令	

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	伐採計画の変更命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林法		第10条の9第1項	
基 準 規 定	森林法		第10条の9第1項	
処 分 基 準	<p>【森林法】 （伐採及び伐採後の造林の計画の変更命令等） 第十条の九 市町村の長は、前条第一項の規定により提出された届出書に記載された伐採面積、伐採方法若しくは伐採齢又は伐採後の造林の方法、期間若しくは樹種に関する計画が市町村森林整備計画に適合しないと認めるときは、当該届出書を提出した者に対し、その伐採及び伐採後の造林の計画を変更すべき旨を命ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>森林保全課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	森林保全課	No.		2
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	森林保全課								
No.		2								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	伐採計画の遵守命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	森林法	第10条の9第3項								
基 準 規 定	森林法	第10条の9第3項								
処 分 基 準	<p>【森林法】 (伐採及び伐採後の造林の計画の変更命令等) 第十条の九 3 市町村の長は、前条第一項の規定により届出書を提出した者の行っている伐採又は伐採後の造林が当該届出書に記載された伐採面積、伐採方法若しくは伐採齢又は伐採後の造林の方法、期間若しくは樹種に関する計画に従っていないと認めるときは、その者に対し、その伐採及び伐採後の造林の計画に従って伐採し、又は伐採後の造林をすべき旨を命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>森林保全課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	森林保全課	No.		3
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	森林保全課								
No.		3								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	伐採の中止命令及び造林命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	森林法	第10条の9第4項								
基 準 規 定	森林法	第10条の9第4項								
処 分 基 準	<p>【森林法】 (伐採及び伐採後の造林の計画の変更命令等) 第十条の九 4 市町村の長は、前条第一項の規定に違反して届出書の提出をしないで立木を伐採した者が引き続き伐採をしたならば次の各号のいずれかに該当すると認められる場合又はその者が伐採後の造林をしておらず、かつ、引き続き伐採後の造林をしないとしたならば次の各号のいずれかに該当すると認められる場合において、伐採の中止をすること又は伐採後の造林をすることが当該各号に規定する事態の発生を防止するために必要かつ適当であると認めるときは、その者に対し、伐採の中止を命じ、又は当該伐採跡地につき、期間、方法及び樹種を定めて伐採後の造林をすべき旨を命ずることができる。</p> <p>一 当該伐採跡地の周辺の地域における土砂の流出又は崩壊その他の災害を発生させるおそれがあること。 二 伐採前の森林が有していた水害の防止の機能に依存する地域における水害を発生させるおそれがあること。 三 伐採前の森林が有していた水源の涵養の機能に依存する地域における水の確保に著しい支障を及ぼすおそれがあること。 四 当該伐採跡地の周辺の地域における環境を著しく悪化させるおそれがあること。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>森林保全課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	森林保全課	No.		4
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	森林保全課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	施業実施協定の認可の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	森林法	第10条の11の8								
基 準 規 定	森林法	第10条の11の8								
処 分 基 準	【森林法】 (施業実施協定の認可の取消し) 第十条の十一の八 市町村の長は、第十条の十一第一項若しくは第二項又は第十条の十一の五第一項の認可をした後において、当該認可に係る施業実施協定の内容が第十条の十一の十二第一項各号に掲げる要件に該当しないものと認められるに至ったときは、当該施業実施協定の認可を取り消すものとする。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		5
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	森林経営計画の変更通知			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林法		第13条	
基 準 規 定	森林法		第13条	
処 分 基 準	<p>【森林法】 (森林経営計画の変更に関する通知) 第十三条 市町村の長は、第十一条第五項の認定に係る森林経営計画（その変更につき前条第三項において読み替えて準用する第十一条第五項の規定による認定があつたときは、その変更後のもの）の内容が同項各号に掲げる要件の全部又は一部に適合しなくなつたと認めるときは、当該森林経営計画に係る認定森林所有者等に対し、当該森林経営計画を変更すべき旨を通知しなければならない。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	森林保全課
	No.		6
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	森林経営計画の認定の取消し		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	森林法	第16条	
基 準 規 定	森林法	第16条	
処 分 基 準	<p>【森林法】</p> <p>(認定の取消し)</p> <p>第十六条 市町村の長は、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該森林経営計画に係る第十一条第五項の認定を取り消すことができる。</p> <p>一 認定森林所有者等が、第十二条第一項各号に掲げる場合において、同項の規定による認定の請求をせず、又は請求をしたが当該認定を受けられなかつたとき。</p> <p>二 認定森林所有者等が、第十四条の規定に違反していると認められるとき。</p> <p>三 認定森林所有者等が、前条の規定による届出書の提出をせず、又は虚偽の届出書の提出をしたとき。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		7
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	伐採（間伐）の計画の変更命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林法		第34条の2第2項 第34条の3第2項	
基 準 規 定	森林法		第34条の2第2項 第34条の3第2項	
処 分 基 準	<p>【森林法】 (保安林における択伐の届出等) 第三十四条の二 2 都道府県知事は、前項の規定により提出された届出書に記載された伐採立木材積又は伐採方法に関する計画が当該保安林に係る指定施業要件に適合しないと認めるときは、当該届出書を提出した者に対し、その択伐の計画を変更すべき旨を命じなければならない。</p> <p>(保安林における間伐の届出等) 第三十四条の三 2 前条第二項から第四項までの規定は、前項の規定による間伐の届出について準用する。この場合において、同条第二項中「伐採立木材積又は伐採方法」とあるのは、「間伐立木材積又は間伐方法」と読み替えるものとする。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>森林保全課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>8</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	森林保全課	No.		8
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	森林保全課								
No.		8								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	立木の伐採の中止等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	森林法	第38条第1項								
基 準 規 定	森林法	第38条第1項								
処 分 基 準	<p>【森林法】 (監督処分) 第三十八条 都道府県知事は、第三十四条第一項の規定に違反した者若しくは同項の許可に附した同条第六項の条件に違反して立木を伐採した者又は偽りその他不正な手段により同条第一項の許可を受けて立木を伐採した者に対し、伐採の中止を命じ、又は当該伐採跡地につき、期間、方法及び樹種を定めて造林に必要な行為を命ずることができる。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	令和3年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>森林保全課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	森林保全課	No.		9
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	森林保全課								
No.		9								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	違反者等に対する行為の中止等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	森林法	第38条第2項								
基 準 規 定	森林法	第38条第2項								
処 分 基 準	<p>【森林法】 (監督処分) 第三十八条 2 都道府県知事は、第三十四条第二項の規定に違反した者若しくは同項の許可に附した同条第六項の条件に違反して同条第二項の行為をした者又は偽りその他の不正な手段により同項の許可を受けて同項の行為をした者に対し、その行為の中止を命じ、又は期間を定めて復旧に必要な行為をすべき旨を命ずることができる。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	令和3年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>森林保全課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>10</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	森林保全課	No.		10
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	森林保全課								
No.		10								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	造林に必要な行為の命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項							
根 拠 規 定	森林法		第38条第3項							
基 準 規 定	森林法		第38条第3項							
処 分 基 準	<p>【森林法】 (監督処分) 第三十八条 3 都道府県知事は、第三十四条の二第一項の規定に違反した者に対し、当該伐採跡地につき、期間、方法及び樹種を定めて造林に必要な行為を命ずることができる。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	令和3年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

			基準所管課	部 局 名	環境森林部
				課 名	森林保全課
			No.		10
処 分 権 者	市長				
不 利 益 処 分 の 内 容	植栽の命令				
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項		
根 拠 規 定	森林法		第38条第4項		
基 準 規 定	森林法		第38条第4項		
処 分 基 準	<p>【森林法】 (監督処分) 第三十八条 4 都道府県知事は、森林所有者が第三十四条の四の規定に違反して、保安林に係る指定施業要件として定められている植栽の期間内に、植栽をせず、又は当該指定施業要件として定められている植栽の方法若しくは樹種に関する定めに従って植栽をしない場合には、当該森林所有者に対し、期間を定めて、当該保安林に係る指定施業要件として定められている植栽の方法と同一の方法により、当該指定施業要件として定められている樹種と同一の樹種のことを植栽すべき旨を命ずることができる。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6</p>				
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与				
基 準 設 定 日	令和3年10月1日				
最 終 更 新 日	—				

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		12
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	無許可で鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等をした者等に対する措置命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		第10条第1項	
基 準 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		第10条第1項	
処 分 基 準	<p>【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】 (許可に係る措置命令等) 第十条 環境大臣又は都道府県知事は、前条第一項の規定に違反して許可を受けないで鳥獣の捕獲等若しくは鳥類の卵の採取等をした者又は同条第五項の規定により付された条件に違反した者に対し、次に掲げる場合は、当該違反に係る鳥獣を解放することその他の必要な措置をとるべきことを命ずることができる。 一 鳥獣の保護のため必要があると認めるとき。 二 第二種特定鳥獣管理計画又は特定希少鳥獣管理計画に係る鳥獣の管理のため必要があると認めるとき。 三 捕獲等又は採取等に際し、住民の安全の確保又は指定区域の静穏の保持のため必要があると認めるとき。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		13
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		第10条第2項	
基 準 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		第10条第2項	
処 分 基 準	【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】 (許可に係る措置命令等) 第十条 2 環境大臣又は都道府県知事は、前条第一項の許可を受けた者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこの法律に基づく処分に違反した場合において、前項各号に掲げるときは、その許可を取り消すことができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		14
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	違反登録に対する措置命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		第22条第1項	
基 準 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		第22条第1項	
処 分 基 準	【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】 (登録を受けた者に対する措置命令等) 第二十二條 都道府県知事は、第十九条第一項の規定に違反して登録を受けないで対象狩猟鳥獣以外の鳥獣の飼養をした者に対し、当該違反に係る鳥獣を解放することその他の必要な措置をとるべきことを命ずることができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>森林保全課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>15</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	森林保全課	No.		15
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	森林保全課								
No.		15								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	飼養の登録の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第22条第2項								
基 準 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第22条第2項								
処 分 基 準	【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】									
	(登録を受けた者に対する措置命令等) 第二十二條 2 都道府県知事は、登録を受けた者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこの法律に基づく処分に違反した場合は、その登録を取り消すことができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		16
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	条件違反者に対する措置命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		第24条第9項	
基 準 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律		第24条第9項	
処 分 基 準	<p>【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】</p> <p>（販売禁止鳥獣等の販売の許可）</p> <p>第二十四条</p> <p>9 都道府県知事は、前条の規定に違反し、又は第四項の規定により付された条件に違反した者に対し、同条に規定する鳥獣の保護を図るため必要があると認めるときは、当該違反に係る鳥獣を解放することその他の必要な措置をとるべきことを命ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>森林保全課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>17</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	森林保全課	No.		17
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	森林保全課								
No.		17								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	販売許可の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第24条第10項								
基 準 規 定	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	第24条第10項								
処 分 基 準	【鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律】									
	(販売禁止鳥獣等の販売の許可) 第二十四条 10 都道府県知事は、第一項の許可を受けた者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこの法律に基づく処分に違反した場合において、前項に規定するときは、その許可を取り消すことができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>森林保全課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>18</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	森林保全課	No.		18
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	森林保全課								
No.		18								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	土採取計画の変更命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市土採取事業条例	第10条								
基 準 規 定	都城市土採取事業条例	第10条								
処 分 基 準	<p>【都城市土採取事業条例】 （土採取計画の変更命令） 第10条 市長は、届出のあった土採取計画に基づいて行われている土採取事業が第7条各号のいずれかに該当することとなり、又は該当することとなるおそれがあると認めるときは、土採取届出者に対し、当該土採取計画の変更を命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		19
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	災害防止のための措置命令			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市土採取事業条例		第11条	
基 準 規 定	都城市土採取事業条例		第11条	
処 分 基 準	<p>【都城市土採取事業条例】 (措置命令) 第11条 市長は、土採取事業の実施に伴う土砂の崩壊、流出等による災害の発生のおそれがあると認めるときは、土採取届出者又は請負人に対し、期限を定めて、事業に伴う災害の防止のために必要な措置を命ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号に該当）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>森林保全課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>20</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	森林保全課	No.		20
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	森林保全課								
No.		20								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	土採取事業の停止命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市土採取事業条例	第12条								
基 準 規 定	都城市土採取事業条例	第12条								
処 分 基 準	<p>【都城市土採取事業条例】 (停止命令) 第12条 市長は、土採取届出者又は請負人が前条の規定による命令に従わないときは、それらの者に対し、当該土採取事業の停止を命ずることができる。 2 市長は、土採取事業の事業主が第6条第1項の規定による届出若しくは第8条の規定による変更の届出をせず、又は土採取届出者若しくは請負人が第9条の規定に違反して土採取事業を行っているときは、それらの者に対し当該土採取事業の停止を命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		21
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	土採取後の措置命令			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市土採取事業条例		第14条	
基 準 規 定	都城市土採取事業条例		第14条	
処 分 基 準	<p>【都城市土採取事業条例】 (土採取後の措置命令) 第14条 市長は、前条第2項の規定による確認に係る土採取事業が、届出に係る土採取計画に適合しないことを認めたときは、当該土採取届出者に対し、当該採取計画に適合させるための措置を命ずることができる。 2 前項の規定にかかわらず、市長は、前条第2項の規定による確認を受けた採取跡地について、当該土採取事業に伴う土砂の崩壊、流出等による災害を防止するため必要があると認めるときは、当該土採取届出者に対し、期限を定めて必要な措置を命ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	森林保全課
	No.		22
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）		
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し		
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	都城市林業総合センター条例	第10条	
基 準 規 定	都城市林業総合センター条例 都城市暴力団排除条例	第10条 第8条	
処 分 基 準	<p>【都城市林業総合センター条例】 (利用許可の取消し等) 第10条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第8条第1項の許可を取り消し、又はセンターの利用を中止させ、若しくは制限すること（以下「利用許可の取消し等」という。）ができる。 (1) 利用者が、許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。 (2) 利用者が、この条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。 (3) 利用者が、虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。 (4) 天災地変その他やむを得ない理由によりセンターの利用ができなくなったとき。 (5) 公益上必要があると認められるとき。 (6) 前各号に掲げる場合のほか、センターの管理上特に必要と認められるとき。</p> <p>【都城市暴力団排除条例】 (公の施設の利用における制限) 第8条 市長、都城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定された法人その他の団体は、市が設置した公の施設のうち、多人数を収容できる会議場、集会場、その他これらに類する施設の利用が、暴力団を利することとなると認めるときは、当該施設利用を許可せず、又は当該利用の許可を取り消すことができるよう必要な措置を講ずるものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	平成29年12月28日		
最 終 更 新 日	平成30年10月1日		

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>森林保全課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>23</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	森林保全課	No.		23
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	森林保全課								
No.		23								
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用料金の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市林業総合センター条例	第12条								
基 準 規 定	都城市林業総合センター条例	第12条								
処 分 基 準	<p>【都城市林業総合センター条例】 （利用料金の徴収） 第12条 市長は、センターの有効な活用及び適正な運営を図るため、センターの利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者の収入として収受させるものとする。 2 利用料金は、別表に定める範囲内において、指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。 3 利用者は、前項の利用料金を指定管理者の指定する期日までに納入しなければならない。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		24
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市林業総合センター条例		第17条	
基 準 規 定	都城市林業総合センター条例		第17条	
処 分 基 準	【都城市林業総合センター条例】 (指定の取消し等) 第17条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 (略)			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部局名	環境森林部
			課名	森林保全課
		No.		25
処分権者	市長			
不利益処分の内容	分担金の徴収、追徴			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	都城市林地災害復旧事業等分担金徴収条例		第5条第1項、第6条	
基準規定	都城市林地災害復旧事業等分担金徴収条例		第5条第1項、第6条	
処分基準	<p>【都城市林地災害復旧事業等分担金徴収条例】</p> <p>（分担金の徴収基準等） 第5条 分担金は、前条に規定する分担金の総額をその者が受ける利益に按分して徴する。</p> <p>（分担金の追徴又は還付） 第6条 事業の施行その他の理由により、事業費の増減が生じた場合は、分担金を追徴し、又は還付するものとする。</p>			
聴聞・弁明手続	適用除外			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	—			

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	森林保全課
	No.		26
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	経営管理権集積計画の取消し		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	森林経営管理法	第8条	
基 準 規 定	森林経営管理法 森林経営管理法施行規則	第8・9条 第7条	
処 分 基 準	<p>【森林経営管理法】 (経営管理権集積計画の取消し) 第八条 市町村は、経営管理権を有する森林の森林所有者が次の各号のいずれかに該当する場合には、経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分を取り消すことができる。 一 偽りその他の不正な手段により市町村に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 二 当該森林に係る権原を有しなくなった場合 三 その他経営管理に支障を生じさせるものとして農林水産省令で定める要件に該当する場合 (経営管理権集積計画の取消しの公告) 第九条 市町村は、前条の規定による取消しをしたときは、農林水産省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を公告するものとする。 2 前項の規定による公告があったときは、経営管理権集積計画のうち前条の規定により取り消された部分に係る経営管理権に係る委託は、解除されたものとみなす。</p> <p>【森林経営管理法施行規則】 (経営管理権集積計画の取消しの公告) 第七条 法第九条第一項の規定による公告は、経営管理権集積計画のうち当該森林所有者に係る部分を取り消した旨及び当該経営管理権集積計画のうち当該取消しに係る部分について、市町村の公報への掲載、インターネットの利用その他の適切な方法により行うものとする。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	令和3年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

	基準所管課	部 局 名	環境森林部
		課 名	森林保全課
	No.		27
処 分 権 者	市長		
不 利 益 処 分 の 内 容	経営管理実施権配分計画の取消し		
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項	
根 拠 規 定	森林経営管理法	第40条第2項	
基 準 規 定	森林経営管理法	第40条第2項、第41条	
処 分 基 準	<p>【森林経営管理法】 (経営管理実施権配分計画の取消し) 第四十条 2 市町村は、林業経営者が次の各号のいずれかに該当する場合には、経営管理実施権配分計画のうち当該林業経営者に係る部分を取り消すことができる。 一 偽りその他不正な手段により市町村に経営管理実施権配分計画を定めさせたことが判明した場合 二 第三十六条第二項各号に掲げる要件を欠くに至ったと認める場合 三 経営管理実施権の設定を受けた森林について経営管理を行っていないと認める場合 四 経営管理実施権配分計画に基づき支払われるべき金銭の支払又はこれに代わる供託をしない場合 五 正当な理由がなくて前条の報告をしない場合 六 その他経営管理に支障を生じさせるものとして農林水産省令で定める要件に該当する場合 (経営管理実施権配分計画の取消しの公告等) 第四十一条 市町村は、前条の規定による取消しをしたときは、農林水産省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を公告するものとする。 2 前項の規定による公告があったときは、経営管理実施権配分計画のうち前条の規定により取り消された部分に係る経営管理実施権に係る委託は、解除されたものとみなす。</p>		
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞		
基 準 設 定 日	令和3年10月1日		
最 終 更 新 日	—		

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		28
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	異議申出人と協議すべき旨の命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律		第7条第2項	
基 準 規 定	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律		第7条第2項	
処 分 基 準	<p>【入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律】 (異議の申出等) 第七条 2 都道府県知事は、前項の規定による異議の申出を受けた場合には、当該異議の申出が同項に規定する期日後にされたものであるとき、その他不適法であるとき、及び当該異議の申出が理由がないときを除き、当該申請人代表者に対し、相当の期間を定めてその期間内に当該異議の申出をした者(以下「異議申出人」という。)との協議をすべき旨を命じなければならない。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6の4</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

			基準所管課	部 局 名	環境森林部
				課 名	森林保全課
			No.		29
処 分 権 者	市長				
不 利 益 処 分 の 内 容	生産森林組合の資料等の提出命令				
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項		
根 拠 規 定	森林組合法		第110条第1項		
基 準 規 定	森林組合法		第110条第1項		
処 分 基 準	<p>【森林組合法】 (業務又は財産状況の報告の徴収) 第百十条 行政庁は、組合から、その組合が法令等を守っているかどうかを知るために必要な報告を徴し、又は組合に対し、その組合員若しくは会員、役員、使用人、事業の分量その他組合の一般的状況に関する資料であつて組合に関する行政を適正に処理するために特に必要なものの提出を命ずることができる。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6の5</p>				
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与				
基 準 設 定 日	令和3年10月1日				
最 終 更 新 日	—				

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		30
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	生産森林組合の業務又は会計に必要な措置の命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林組合法		第113条第1項	
基 準 規 定	森林組合法		第113条第1項	
処 分 基 準	<p>【森林組合法】 (法令等の違反に対する措置) 第百十三条 行政庁は、第百十条の規定による報告を徴した場合又は第百十一条の規定による検査を行つた場合において、その組合の業務又は会計が法令等に違反すると認めるときは、その組合に対し、期間を定めて、必要な措置をとるべき旨を命ずることができる。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6の5</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		31
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	生産森林組合の業務の停止命令又は役員の改選命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林組合法		第113条第2項	
基 準 規 定	森林組合法		第113条第2項	
処 分 基 準	<p>【森林組合法】 (法令等の違反に対する措置) 第百十三条 2 行政庁は、組合が前項の規定による命令に従わないときは、期間を定めて、業務の全部若しくは一部の停止又は役員の改選を命ずることができる。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6の5</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	森林保全課
		No.		32
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	生産森林組合の解散命令			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	森林組合法		第114条	
基 準 規 定	森林組合法		第114条	
処 分 基 準	<p>【森林組合法】 (行政庁による解散命令) 第百十四条 行政庁は、次に掲げる場合には、当該組合の解散を命ずることができる。 一 組合が法律の規定に基づいて行うことができる事業以外の事業を行つたとき。 二 組合が、正当な理由がないのに、その成立の日から一年を経過してもなおその事業を開始せず、又は一年以上事業を停止したとき。 三 組合が法令に違反した場合において、行政庁が前条第一項の規定による命令をしたにもかかわらず、これに従わないとき。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表第6の5</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	令和3年10月1日			
最 終 更 新 日	—			